

平成 29 年 2 月 23 日

平成 29 年度予算案説明書

立 川 市

平成 29 年度の予算案説明に先立ちこの場をお借りして、児童及び教職員に学校給食が原因と思われる嘔吐・腹痛の体調不良が発生している問題につきまして、心よりお詫び申し上げます。また、一日も早いご回復を願うとともに、徹底した原因究明と再発防止など、今後の対応について迅速に取り組んでまいります。

それでは、平成 29 年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに、平成 29 年度は、「立川市第 4 次長期総合計画」に掲げる将来像『にぎわいとやすらぎの交流都市 立川』の実現に向け、人口減少・少子高齢化・経済縮小社会を捉えながらも市民生活を充実させることに注力するとともに、にぎわいを創出する市の中心部のハード面のまちづくりに一定の方向性を示すことができたことから、やすらぎとしてのソフト面を充実すべく、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けての準備や文化・芸術振興などに力を入れてまいりたいと考えております。

また、行政運営においては、内部統制を堅実に行うとともに、本市と近隣8市による広域連携を着実に踏み出す年とすべく、取り組みを進めてまいりたいとの思いを強くしているところであります。

次に、社会全般についてであります。政府の「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「我が国経済は、『経済対策』など、『平成29年度の経済財政運営の基本的態度』に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる」としております。

また、平成29年1月の月例経済報告では、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としております。

雇用情勢について完全失業率は、平成28年11月は前月比0.1

ポイント上昇し、3.1%となりました。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加となっております。雇用者数や新規求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率も上昇となっております。また、賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移し、現金給与総額は緩やかに増加していることから、先行きについては、改善していくことが期待されるとの見方であります。

国の平成 29 年度の予算は、「平成 29 年度予算編成の基本方針」の考え方により、「経済・財政再生計画」2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する方針のもと編成され、一般会計の総額が過去最大の 97 兆 5 千億円、前年度比 0.8%の伸びとなっております。税収は前年度に比べ 0.2%増の 57 兆 7 千億円とし、国債発行額は前年度より 622 億円の減額となっておりますが、前年度に引き続き 34 兆円台としております。

次に地方財政、東京都の予算について概括して申し上げます。

平成 29 年度の地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比 4,011 億円、0.7%増の 62 兆 803 億円と、平成 28 年度地方財政計画を上回る額を確保するとしております。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限に発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とする観点から平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、平成 29 年度においても引き続き 1 兆円を確保するとしております。なお、公共施設等の適正管理の推進として、「公共施設等最適化事業費」に、長寿命化対策、熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として計上しております。

財源不足については、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、6 兆 9,710 億円の財源不足額が生じており、地方交付税別枠加算や臨時財政対策債の発行などにより補てん対応することとなっております。

また、社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費として、「社会保障の充実分等の事業費(公費)」を地方財政計画に計上し財源を確保しております。

東京都であります。平成 29 年度予算を「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道

筋を紡ぐ予算」と位置づけ、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めるとともに、全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図るとしております。一般会計の予算規模は、前年度比 0.8%減の 6兆 9,540 億円となり、都税は、前年度比 2.3%減の 5兆 911 億円となっております。

さて、本市における平成 29 年度予算についてであります。

平成 29 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画や各個別計画に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、行政評価を活用することで、行政サービスの維持・向上に取り組み、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標達成につなげていくこととしました。

また、持続可能な行財政運営の推進に向け、受益者負担のあり方を含め、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しとあわせて、積極的に事業の再構築に取り組み、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、行財政改革の手を緩めることなく、すべての施策・事務事業を厳

しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い、市民生活に直結するものや法改正などに伴い対応が必要なものを優先するなど、予算編成を進めてまいりました。

市税のうち、特に法人市民税が一部交付税原資化の影響により平成 27 年度決算と比較して約 10 億円減少するなど、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難と予測されます。そのため、今後の人口減少や少子高齢化を見据え、特色ある取り組みを進めつつ、行政サービスの水準を維持し、一億総活躍プランで示された介護・子育て世代への支援や「たちかわ創生総合戦略」に基づき、地方創生に資する事業を推進してまいります。また、広域連携サミットを通じて、広域化に関する議論を深めるとともに、本市の魅力と価値を市内外に効果的・効率的に情報発信するシティプロモーションの展開や、本市が世界に誇るパブリックアート「ファーレ立川アート」のブランド価値を高め、その魅力を国内外に発信する取り組みを進めるほか、交通結節点である JR 立川駅周辺の乗換利便性の向上等を目的とした公共サイン整備方針の策定に向け、調査・検討を行ってまいります。

なお、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備により、資産・

負債等のストック情報や減価償却費・退職給付引当金繰入額等を含めたフルコストを把握するなど、行財政運営に活用するため、総務省の統一的な基準による地方公会計制度を導入いたします。

私の公約であります、待機児童対策では、保育園の施設整備等により受入枠の拡大に取り組むことをはじめ、新学校給食共同調理場建設に向けましては、今後、学校給食運営審議会からの答申に基づき市の方針を決定するほか、新清掃工場建設に向け、「新清掃工場整備基本計画」に基づき、事業者選定業務を開始するとともに、生活環境影響調査などの実施や都市計画決定等の手続きを進めてまいります。

なお、小学校の大規模改修及び中規模改修におきましては、外壁塗装部アスベスト含有に伴い、一部改修工事を延期するとともに、陸上競技場改修工事におきましても実施時期を先送りする判断をしたところであります。

また、工事契約に係る市内本店事業者への入札参加につきましては、予定価格1億5千万円未満までの事業とする制度をさらに1年間延長し、平成30年3月31日までとすることとしております。

平成 29 年度予算案の概要ですが、厳しい財政状況が見込まれる中、前年 8 月には経営方針を定め「防災・防犯への取組」、「子育て・教育支援の推進」、「豊かな長寿社会の構築」、「魅力と活力にあふれたまちづくり」、「新清掃工場の建設」、「不断の行財政改革」の 6 つの施策を重点施策として展開することとしました。

「防災・防犯への取組」では、熊本地震の経験や教訓、国や都の動向を踏まえ、地域防災計画を修正してまいります。また、平成 27 年度改正の客引き行為等防止条例を適切に運用すると同時に、地域や警察と連携した取り組みや防犯カメラの活用等により、駅周辺の環境改善を進めるとともに、消費者被害等の防止に向け、市民の安全・安心の確保に継続して取り組んでまいります。

さらに、平成 27 年度から取り組んでいる、通学路の安全を確保するための防犯カメラを平成 29 年度は小学校 8 校に設置し、これにより小学校全校の通学路への防犯カメラ設置が完了いたします。

次に、「子育て・教育支援の推進」では、保育施設の建て替え、新設等による受入枠拡大や保育士宿舎の借り上げ支援など、量と質の充実に取り組んでまいります。また、未来を担う子どもたちのために、グローバル化の進展の中で国際語である英語力の向上は重要であり、特にコミュニケーション能力の育成が課題となっていることから、小学校の英語教育の教科化及び外国語活動の3・4年生での実施も踏まえ、外国人指導助手の活用を充実するとともに、地域に学び、その担い手となる市民を育成するため、立川市民科のさらなる充実に向け、小学校6年生が救命入門コースを、中学校2年生が普通救命講習を受講する取り組みを実施してまいります。

さらに、学校の教育環境の改善のために、校舎等の老朽箇所の修繕を行うとともに、平成29年度から3年間で小中学校のトイレ改修を実施してまいります。また、市内事業者からの寄附を活用して、読書活動の推進のため小学校図書館の蔵書充実や、中学校の吹奏楽活動の充実のために楽器を購入するほか、不登校対策を強化するため適応指導教室にタブレット端末を導入するとともに、家庭訪問等のきめ細かい対応をチームで行う学校サポート指導員を新設してまいります。

次に、「豊かな長寿社会の構築」では、「ともに見守り支え合い、安心して健やかにくらすまち」の実現に向け取り組みを進めるとともに、全ての市民が安全・安心に過ごせるよう「地域包括ケアシステムの構築」を推進してまいります。具体的には、人と人がつながり、安心して暮らすことのできる地域社会を目指し、見守り体制の充実、生きがいづくりへの支援や権利擁護等により、高齢者の孤立を防ぎ尊厳を守るとともに、「介護予防・日常生活支援総合事業」の安定的な運営に努めてまいります。また、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために「在宅医療・介護連携推進事業」や「認知症施策推進事業」に関する施策などに取り組んでまいります。

次に、「魅力と活力にあふれたまちづくり」では、たちかわ創生総合戦略がメインターゲットとする 25 歳から 39 歳前後の世代に向けたシティプロモーションを検討・実施するとともに、好評なプレミアム婚姻届事業を継続し、立川のブランド化を進めてまいります。また、改修の終わる立川駅西地下道に、大学や市民団体等と連携して壁面アート化を平成 30 年度までの 2 か年で行うなど、新たな魅力発信に取り組んでまいります。

さらに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運醸成のため、公共施設等を活用した展示イ

ベントの開催や本市にゆかりのある選手応援、事前キャンプの誘致などに引き続き取り組んでまいります。

次に、「新清掃工場の建設」では、先にご説明した取り組みに加え、用地取得に向け取り組むとともに、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請を進めてまいります。また、ごみ減量とリサイクルを推進するため、飲食店の食品ロス削減に向け、「食べきり協力店」の拡大に取り組むとともに、物を大切にし、ごみをつくらないライフスタイルへの転換を進めるため、若年層や地域に向け 2 R 推進への周知・啓発を図ってまいります。なお、再資源化施設実証導入につきましては、継続して導入に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、「不断の行財政改革」では、行政評価制度と予算編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」を推進するとともに、後期基本計画の策定や行政経営計画の見直し等を行ってまいります。また、公共施設あり方方針に基づき、平成 28 年度に策定する再編計画の市民周知を行うとともに、再編個別計画の策定に取り組んでまいります。

なお、平成 30 年 4 月の栄保育園、平成 32 年 4 月の柴崎保育

園の民営化につきましては、引き続き、丁寧に取り組んでまいります。

次に、予算規模であります。なお、金額につきましては千万円単位の概数で申し上げますと、一般会計と、6つの特別会計の総額は、1,318億8千万円で、対前年度170億8千万円の減額となっております。

一般会計の予算額は、717億8千万円で、前年度に比較して、16億5千万円、2.2%の減となり、7年ぶりの減となりました。

各特別会計につきましては、まず、競輪事業は、予算総額が168億8千万円で、前年度に比べ、157億7千万円、48.3%の減となっております。

平成29年度は前年度開催の競輪グランプリを開催しないため、車券発売金額は161億9千万円と見込んでおります。また、「立川競輪事業の将来像について（2014年版）」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねてまいります。

一般会計への繰出金は1億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が 204 億 2 千万円で、前年度に比べ 4 千万円、0.2%の減となっております。被保険者数の減による保険給付費の減等が主な要因となっております。

なお、保険料につきましては、賦課総額を充たす賦課とするとの国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、改定することとしました。

一般会計からの繰入金は、7 千万円減の 20 億 4 千万円となっております。

下水道事業は、予算総額が 53 億 7 千万円で、前年度に比べ 5 億 2 千万円、8.8%の減となっております。平成 29 年度は、公営企業会計移行事務及び流域編入事業に伴う錦町下水処理場施設を一部撤去し、錦幹線及び下水送水施設築造に着手するほか、道路冠水等の削減のため西砂川第 1 排水区雨水枝線実施設計や上水第 2 排水区雨水枝線埋設工事を実施いたします。また、下水道長寿命化事業として、緑川幹線改築工事の実施設計を行ってまいります。

一般会計からの繰入金は、1 億 4 千万円減の 19 億円となっております。

駐車場事業は、予算総額が1億4千万円で、前年度に比べ、1億4千万円、49.1%の減で、旧立川駅南口第一・第二立体駐車場解体工事の減などによるものであります。

介護保険事業は、予算総額が136億8千万円で、前年度に比べ、8億9千万円、7.0%の増となっております。第6期介護保険事業計画に合わせた介護サービス給付費の増によるものであります。また、平成28年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業による通所型サービス、訪問型サービスの提供が、介護給付費による提供から地域支援事業に完全移行してまいります。

一般会計からの繰入金は、1億3千万円増の20億7千万円となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が36億1千万円で、前年度に比べ、1億4千万円、4.0%の増となっております。被保険者数の増による保険給付費の増に伴う広域連合納付金の増額によるものであります。

一般会計からの繰入金は、1億1千万円増の18億5千万円となっております。

以上、平成 29 年度予算案の概要について申し上げました。

予算編成にあたっては、例年同様、厳しい編成作業となりましたが、冒頭申し上げましたとおり、市民生活に直結するものや法改正などに伴い対応が必要なものを優先に、私の公約や行政評価を反映した経営方針のもと、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ行ってまいりました。

また、本市の平成 29 年度予算案を総じてみますと、歳入面では、市税収入について、法人市民税は減収を見込みましたが、個人市民税や固定資産税の増により、市税全体では増収を見込みました。財源調達としての市債は、各種改修工事の見直しや先送りの判断を行ったことなどから減額となりましたが、教育環境整備や待機児童対策のための保育園施設建替事業などに活用しております。また、基金からの繰入は、再編交付金事業基金を A E D 関連費用に、地域づくり振興基金を小学校の図書や中学校の楽器購入費用に要する経費の財源充当分として活用し、財政収支の均衡を図ったところであります。

歳出面では、立川駅西側新自由通路及び新改札口整備負担金による投資的経費や職員定数の見直しによる人件費などが減額となったものの、社会保障関係経費の増による扶助費や繰出金などが伸びておりますが、市民サービスの維持・向上に努める

とともに、将来の本市のあるべき姿の実現を目指し、必要な予算措置を行ったところであります。

最後に、平成 29 年度予算は、前期基本計画の中間年であることから、これまでの成果検証を行い将来の方向性を見定めていく年であるとともに、JR 立川駅周辺等のまちづくりを中心としたハード面から、文化・芸術振興によるやすらぎづくりや、子育て・教育といった人を育てるソフト面に移行する年と位置づけて取り組んでまいります。

また、限られた経営資源を効果的・効率的に配分することが求められており、既存事業を見直し、現在や今後の社会環境、時代の要請に応じたものとする必要があります。

なお、行政の施策・事業等の優先度を図るためには、予算編成方法の改革も含めた検討が必要となっているとともに、市民生活を守っていくために行動することが重要であると感じております。

一方で、魅力あるまちづくりを進め、企業などの立地集積に努めてきた本市において、地域間の税源の偏在性を是正するとの観点から、消費税増税に伴う法人市民税の一部交付税原資化や、法人実効税率の引き下げが今後も実施され、地方財源が奪

われることに加え、社会保障と税番号制度や予防接種定期化など、国の制度において全国一律に対応すべき項目を交付税措置とする点については、今後も引き続き機会あるごとに意見を申し述べてまいります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りますようお願い申し上げます、平成 29 年度予算案説明といたします。

ありがとうございました。